第２節　教育にかかる費用

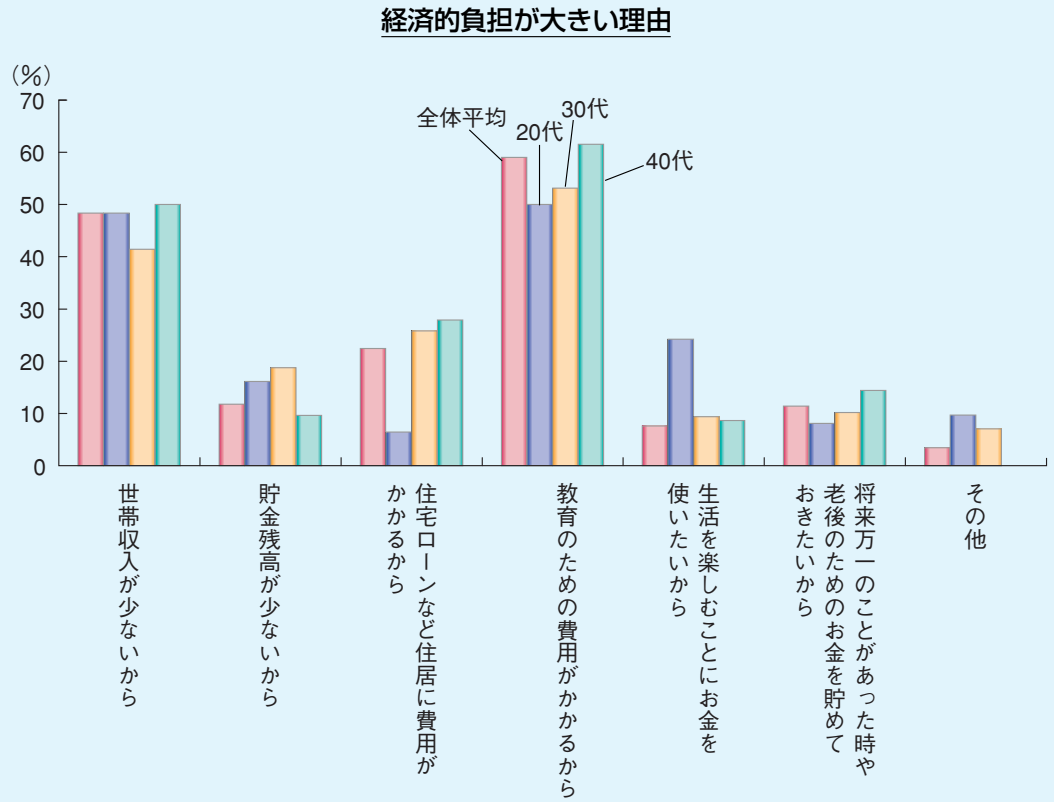
第１節では、子どものいる世帯といない世帯の家計を比較することにより、子育てにかかる費用の動向を分析し、子ども一人を育てる費用について推計した。本節では、そのうち大きな割合を占める教育費について見ていく。

（所得の伸び以上に教育費が増加する傾向が見られる）

理想の子どもの数に比べて実際に持つ予定の子どもの数が少ない理由として、子育ての経済的負担の大きさが最も多く挙げられている（前掲第１－３－５図）。また、何がそうした負担感につながっているかを尋ねると、「教育のための費用がかかるから」と回答した割合が最も高い（第３－２－１図）。これを年齢層別に見ると、20代から40代にかけて年齢が上がるにつれてその割合が高くなっている。

事実、2003年の子どものいる世帯の月当たり教育費（授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育）は、20代で5,470円、30代で１万3,600円、40代で３万7,400円と世帯主の年齢が上がるにつれて急激に増加している。

第３－２－１図　教育費用が子育て費用の負担感を生んでいる



（備考）１．内閣府「国民生活選好度調査」（2005年）より作成。
２．「理想の子どもの数に比べて予定の子どもの数が少ない理由について、次の中から当てはまるものをお選びください。（○は３つまで）」と尋ねた問に対して「４　子どもを育てるのに経済的負担が大きい」と回答した人を対象に、「そう考える理由について、あなたの考えに一番近いものをお選びください。（○は２つまで）」の問に回答した人の割合。
３．回答をした人は全国の15歳以上80歳未満の男女552人。

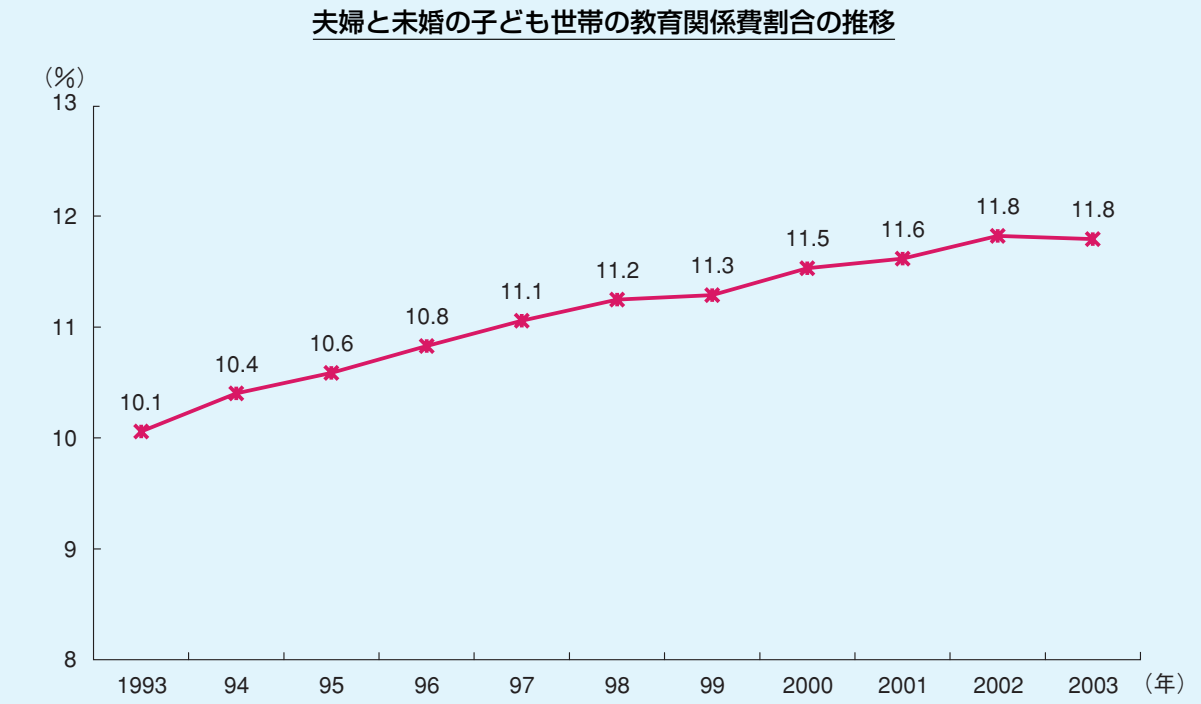
なぜ、このように教育費は増加しているのだろうか。所得との関係を見るために、所得が１％増えた場合に教育費がどれだけ増加したか（所得弾力性）を計測してみると1.3％増加するとの結果が得られ、教育費が所得の伸び以上に増えることが分かる（付注３－２－１）。教育費の内訳である授業料等、補習教育、教科書・学習参考教材についても同様に計測すると、それぞれ1.1％、1.7％、1.3％と、いずれも所得以上に支出が伸びることが分かり、特に補習教育について、その傾向が大きい。こうしたことから、世帯主の年齢の上昇につれて伸びる所得だけでは説明できない大きさで教育費が伸びていることが分かり、そうしたことが、教育費負担を増大させる一因となっていると考えられる。

（教育関係費の消費支出に占める割合は高まっている）

この教育費に学校給食、学校制服、通学定期代や文房具など、教育に直接・間接にかかる諸経費を加えたものを「家計調査」では「教育関係費[1]」としている。

この教育関係費を、末子の年齢が21歳以下の未婚の子どもがいる世帯全体で見ると、2003年[2]では月額３万9,900円となる。消費支出額全体に占める割合で見ると11.8％であり、過去10年間で割合は増加傾向にある（第３－２－２図）。

第３－２－２図　教育関係費の割合は増加を続けている



（備考）１．総務省「家計調査」より特別集計。
２．「教育関係費割合」とは、教育関係費の消費支出総額に対する割合である。
３．年当たり1ヶ月平均値を、各年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。
４．勤労者世帯で世帯主が夫で夫婦と21歳以下の未婚の子どもがいる世帯の平均値。

1　教育費に含まれる授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育に加えて、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書斎・学習用机・いす、通学用かばん、他の紙製品及び他の文房具を除く文房具、国内遊学仕送り金が含まれている。

2　これ以降本節では、特に断りのない限り2003年など単年で示された値は、2001年～2003年などの後方移動平均（過去２年にさかのぼり平均をとる）をとった数字を示すこととする。

（「公教育が中心だが学習塾も必要」と考えることにより費用が増加）

一人の子どもを育てるのにかかる22年間の教育関係費を見ると、598万円となっており、子育て費用全体の46%程度を占める。

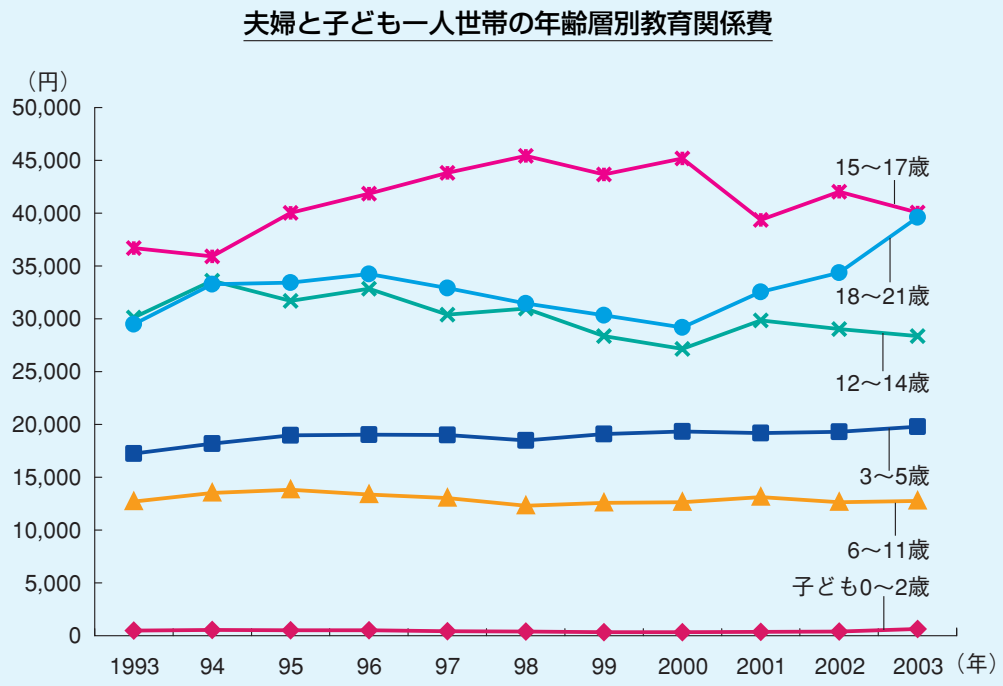
子どもの年齢別に、子どもが一人の世帯でかかる月当たり教育関係費を見ると、最も高くなるのは子どもが高校生の時に当たる15～17歳であり、続いて18～21歳、12～14歳、３～５歳、６～11歳、０～２歳の順となっている（第３－２－３図）。ただし、直近においては、子どもが18～21歳の世帯の費用が急速に多くなってきており、15～17歳の世帯とほぼ同じ水準に達している。これは、主に大学への進学率が、93年の28.0%から2003年には41.3%へと、急速に伸びたためである[3]。

この教育関係費を更に費目別に見ると、22年間では授業料等が401万円、教科書・学習参考教材が12万円、補習教育が116万円などとなっている。

子どもの年齢別に見ると、子どもの年齢が３～５歳、15～17歳、18～21歳で授業料等が教育関係費の大半を占めている（第３－２－４図）。一方、子どもが小・中学生の時期に当たる６～11歳、12～14歳の世帯においては、多くの子どもが授業料のかからない公立校に在学していることから、授業料等の占める割合が低く、教育関係費は抑制されている（第３－２－５図）。

補習教育費（学習塾、予備校、家庭教師への月謝、通信教育の費用）については、子どもが小・中・高校生の時に多く支出されている（前掲第３－２－４図）。

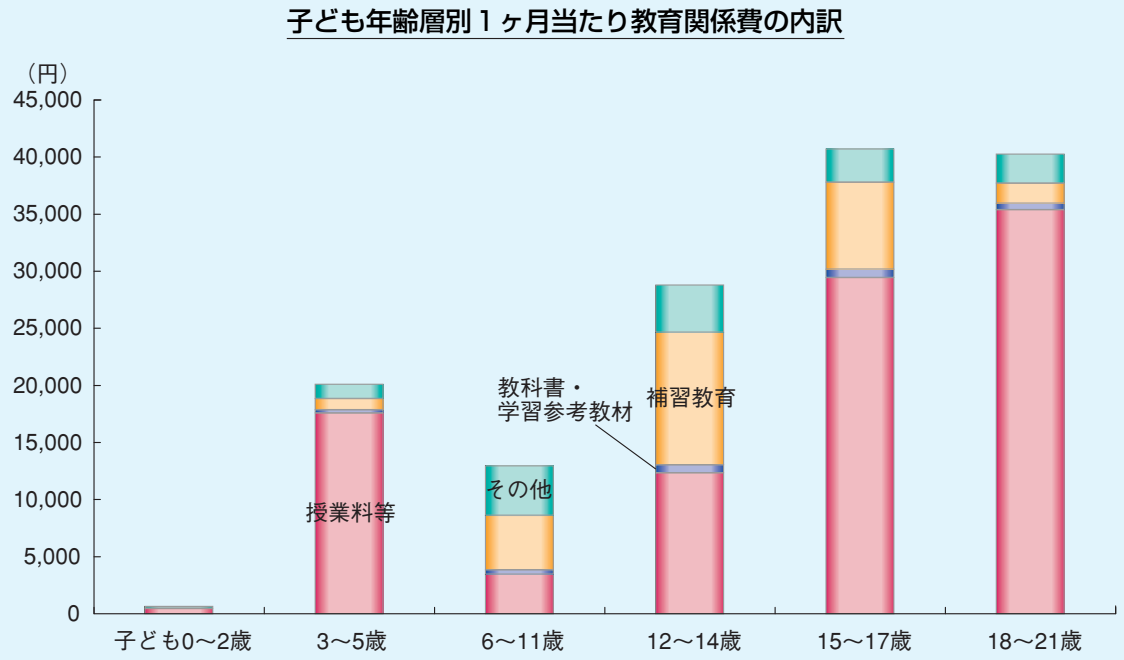
第３－２－３図　子どもが18～21歳の世帯で教育関係費が急速に伸びている



（備考）１．総務省「家計調査」より特別集計。
２．総務省「消費者物価指数」の教育関係費を元に金額を実質化（2000年基準）した。
３．年当たり1ヶ月平均値を、各年から過去2年にさかのぼり平均値をとる後方移動平均により算出した。
４．勤労者世帯の夫婦と未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫かつ仕送り金を支出していない世帯を対象に、子どもの年齢層別に集計した。

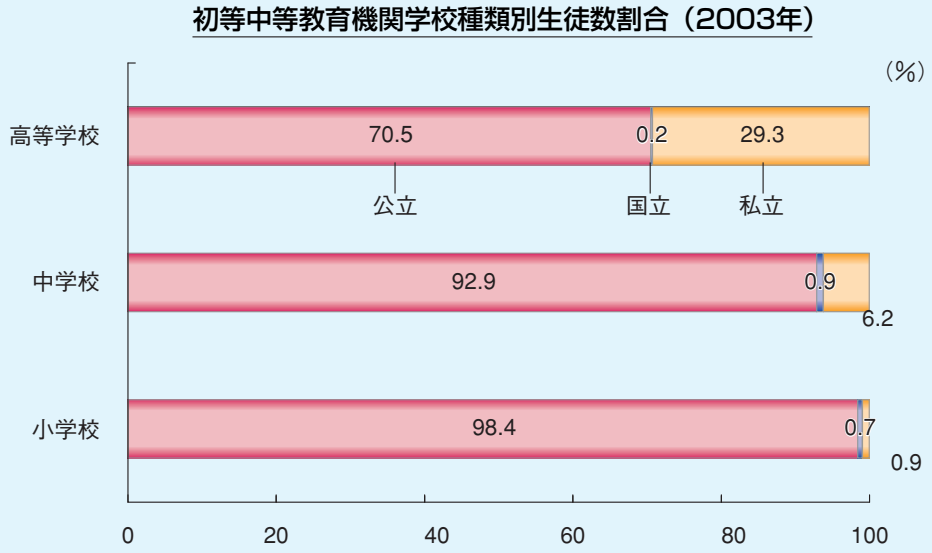
3　巻末資料編１．人口・世帯、雇用等（５）教育　①就学率・進学率の推移参照。

第３－２－４図　教育関係費の大半は授業料が占めている



（備考）　1．総務省「家計調査」（2001年～2003年）により特別集計。
2．勤労者世帯の夫婦と未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫で仕送り金の支出のない世帯より子どもの年齢層別に教育関係費を分類。
3．「教育関係費」には、教育費（授業料等、教科書・学習参考教材、補習教育）に加えて、学校給食、男子用学校制服、女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代、書斎・学習用机・いす、通学用かばん、他の紙製品及び他の文房具を除く文房具、国内遊学仕送り金が含まれる。
4．「その他」は、教育関係費から教育費を引いた差額である。

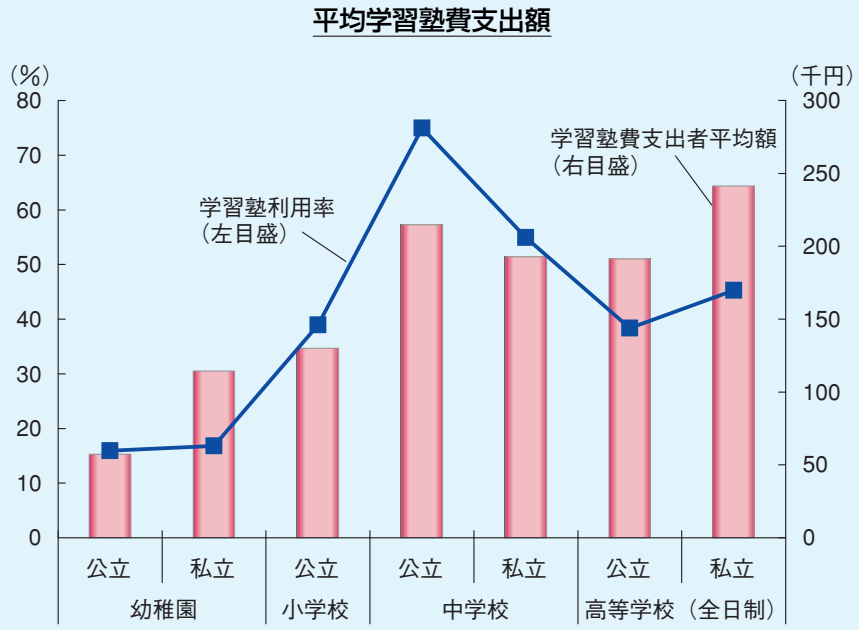
第３－２－５図　小中学生の大半は公立校に通っている



（備考）　文部科学省「学校基本調査」（2003年）により作成。

なお、学習塾のための費用（実際に支出している世帯の平均）について子どもの学習費の調査から見ると、概して幼稚園から小中高と進むにつれて、また公立より私立学校在籍者の方が多くなっている。しかし、中学校では公立の方が学習塾の利用率が高く、学習塾費の支出も多い（第３－２－６図）。

第３－２－６図　特に公立中学校に通う子どもが学習塾を多く利用している



（備考）１．文部科学省「子どもの学習費調査」（2002年）より作成。
２．「学習塾利用率」とは、学習塾費の支出金額が０円以外の者の比率。
３．「学習塾費支出者平均額」は、学習塾費を支出している者の平均支出額。

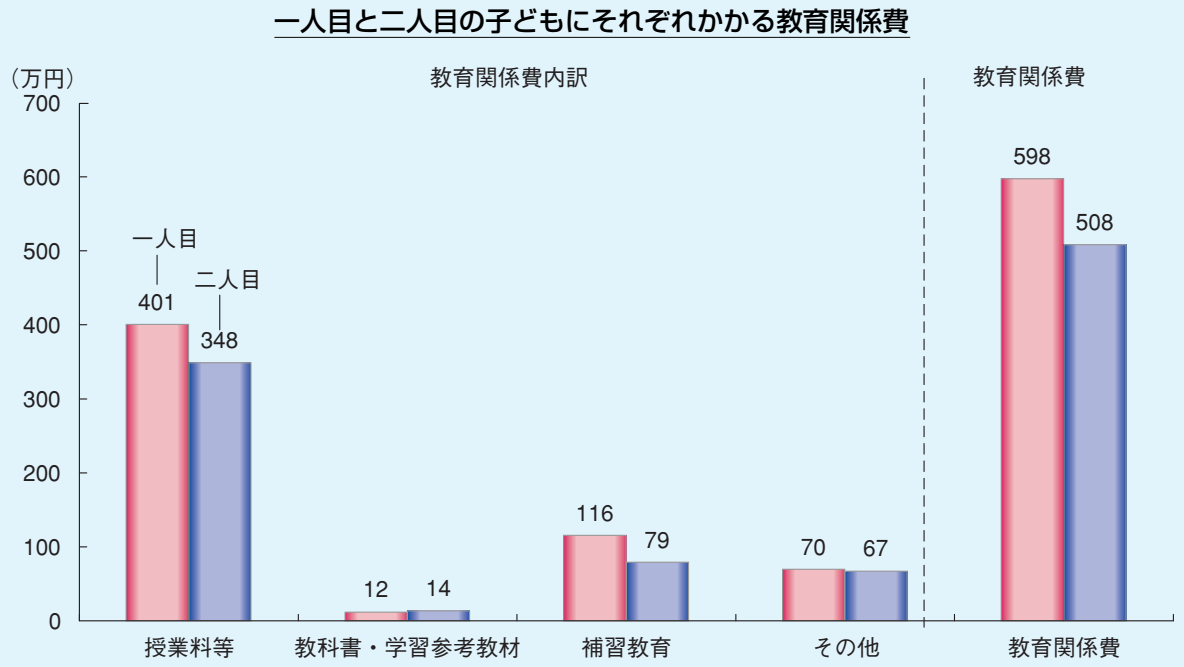
（子どもの数が増えても教育関係費は倍増しない）

二人目の子どもを育てるのに必要な教育関係費は22年間で508万円と、一人の子どもを育てる場合の85%程度となっている。費目ごとに見ると、授業料等が348万円、教科書・学習参考教材が14万円、補習教育が79万円となっている（第３－２－７図）。

授業料は、子どもが二人になったからといって使い回したりして節約できるものではないことから、子どもが二人の場合には、一方もしくは双方をより授業料の安い学校に進学させていることがうかがわれる。

また、補習教育について二人目にかける費用は、一人目にかける費用のおよそ70%弱にとどまっており、授業料と同様に、子どもが二人いると、一人当たりにかける補習教育費も減っていることが分かる。

第３－２－７図　子どもの数が増えても教育関係費は倍増しない



（備考）　1．総務省「家計調査」により特別集計。
2．試算方法については、付注3-1-1参照。
3．その他とは、学校給食、男子用学校制服・女子用学校制服、鉄道通学定期代、バス通学定期代・書斎・学習用机・いす・通学用かばん・他の紙製品及び他の文房具を除く文房具。

（大学教育への平均投資収益率は低下している）

以上見てきたように、教育関係費は子育て費用の中で大きな割合を占めており、特に、近年の大学進学率の上昇を反映し、大学教育に対する支出額が増加している。

それでは、大学教育を受けることは、多額の教育費に見合うだけの経済的合理性があるのだろうか。大学教育の役割については様々な考え方があるが、ここでは、大学教育を受けることにより、就職後一般に高卒者より大きな生涯所得が得られるという経済的利益に着目し、大学教育を一つの投資機会ととらえてその収益率[4]を推計してみることとする。すなわち、この収益率がマイナスであったり他の投資機会と比べて低かったりすれば、大学教育は経済的には見合わないということになる。

大学教育の収益率は、大学教育にかかる費用をまず投資として払込み、就職後に高卒との賃金差を定年まで毎年受け取るような金融商品の平均利回りと考えることができる。ここでは大学教育にかかる費用として、大学の教育費及び在学時に働けないことにともない得られなかった４年間の所得だけでなく、大学への進学を想定して支出したと考えられる高校時代の補習教育費、私立小学校及び中学校の授業料を加えている。これは、大学に進学する（させる）という意思決定は高校卒業時点よりもずっと早くになされることが多いと考えられ、その場合には、小中高段階での大学進学を前提とした支出については、大学教育にかかる費用としてとら

4　大学教育にかけた費用（大学に進学したことにより得ることができなかった４年間の所得も含む）が、就職後、高卒との賃金差として戻ってくると考えた場合の収益率。

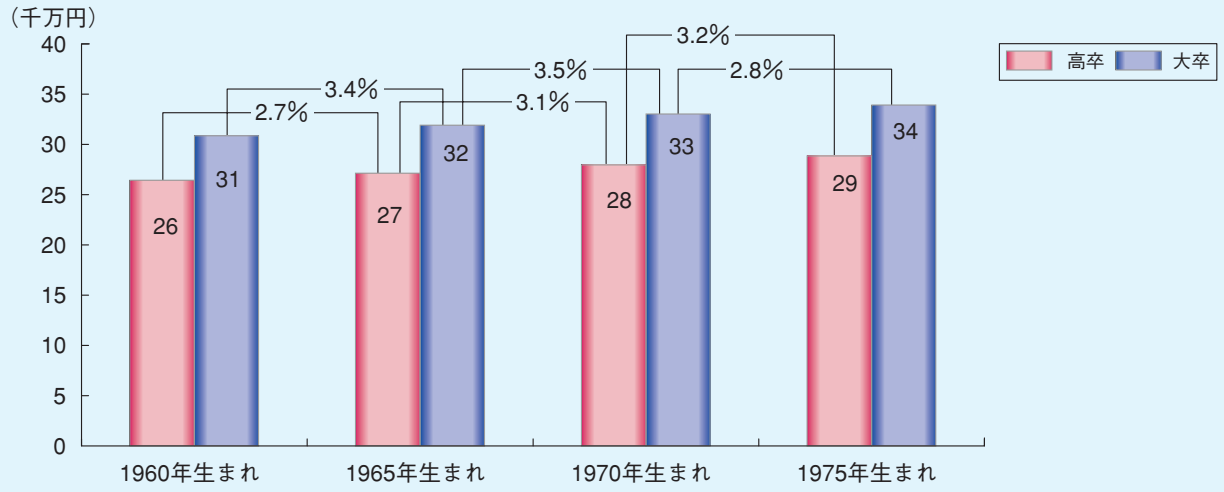
えることとしたものである。比較の対象となる高卒者は、高校時代には補習教育を受けず、小学校、中学校は公立校を選択していることと仮定する[5]。

まず、大卒者と高卒者の生涯所得の伸び率を見ると、60年生まれと、65年生まれ及び65年生まれと70年生まれを比べると大卒者の方が伸び率が大きいが、70年生まれと75年生まれでは、高卒者の方の伸び率が上回っている（第３－２－８図）。

他方、大学進学及び大学教育にかかる費用の推移を見ると、後から生まれた世代ほど増加している（第３－２－９図）。

こうしたことから、大学教育の収益率は、60年生まれ、65年生まれ、70年生まれ及び75年生まれの男性大卒者[6]でそれぞれ6.0%、6.1%、6.0%、5.7%となり、最近低下している[7]（第３－２－10図）。こうした収益率の低下の背景には、大学進学率が上昇し、就業する上で大卒であることがそれほど珍しくなくなったことがあると考えられる。

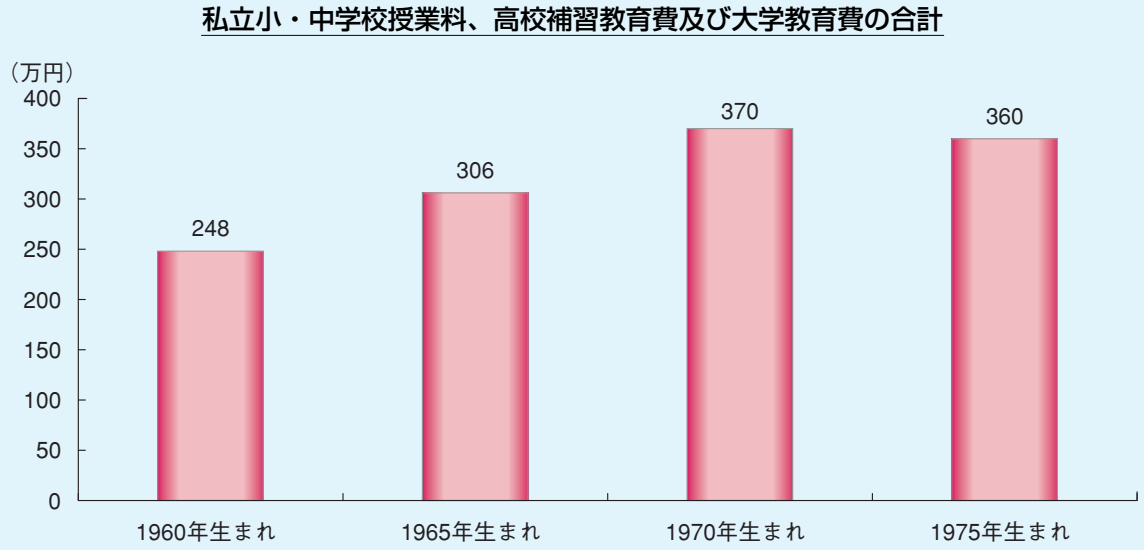
第３－２－８図　高卒の生涯所得が大卒に近づいている



（備考）１．賃金は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によりそれぞれの年齢の所得（きまって支給する給与及び年間賞与その他特別賞与）を推計し作成した。
２．2004年以降の給与については、実質賃金上昇率を0.8%と仮定した。
３．退職金については、社団法人日本経済団体連合会「2004年９月度退職金・年金に関する実態調査結果」の全産業・規模計の管理・事務・技術労働者の定年退職退職金（支給月数）をもとに試算。
４．総務省「消費者物価指数」（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化（2000年基準）した。

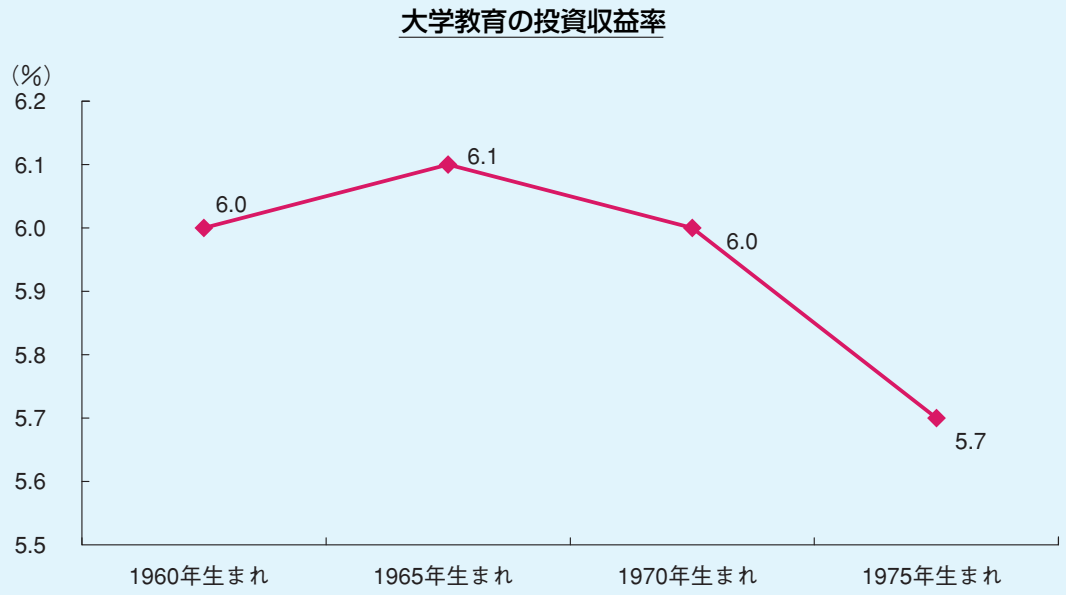
5　算出方法の詳細は付注３－２－２（投資収益率計算）参照。なお、サンプル数を考慮し、対象は男性大卒者とした。
6　パートタイマー等の非正規雇用者は除く。
7　ここで見た収益率は個人にとっての収益率であり、人々が高い教育を身につけることは社会全体にとっても利益になることから、社会的な収益率はこれよりも高いものと考えられる。

第３－２－９図　大学教育を受けるための費用は増加している



（備考）１．私立小・中学校授業料、高校補習教育費及び大学教育費は総務省「家計調査」により特別集計。
２．私立小・中学校授業料及び高校補習教育費は、それぞれの年の大学進学率で割戻して試算している。
３．それぞれ個別の消費者物価指数で実質化（2000年基準)している。

第３－２－10図　大学教育の投資収益率は低下している



（備考）１．ここでは、高校の補習教育費、私立小中学校の授業料も大学進学を前提とした支出として、大学教育にかかる費用に含めている。
２．賃金は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によりそれぞれの年齢の所得（きまって支給する給与及び年間賞与その他特別賞与）を推計し作成。
３．退職金については、社団法人日本経済団体連合会「2004年９月度退職金・年金に関する実態調査結果」の全産業・規模計の管理・事務・技術労働者の定年退職退職金（支給月数）をもとに試算。
４．私立小・中学校授業料、高校の補習教育及び大学授業料・入学料は総務省「家計調査」により特別集計した。
５．賃金は、総務省「消費者物価指数」（持家の帰属家賃を除く総合）により実質化（2000年基準）した。
６．教育費は、それぞれ費目別の消費者物価指数により実質化（2000年基準）した。

（教育サービスの質がより厳しく問われていく）

このように大学教育への投資収益率は低下傾向にあるものの、数字だけを見ると通常の金融資産（普通定期預金、長期国債等）などの利回りと比べ、依然として高い水準にある。しかし、教育の収益率は不確実性が高く、どのような企業に就職するかによって収益率は大きく変化する。大卒であってもパート・アルバイトあるいは無業者となってしまう可能性すらあり、そのような場合には収益率はマイナスにもなり得る。このように、大学教育への投資は、平均的な収益率は高いものの、リスクも高いと言える。

もちろん、大学進学の動機は様々であり、こうした経済的な収益率のみで大学教育の価値が決定されるものではない。しかし、このような平均的な収益率の低下傾向の下では、漫然と「大学卒」の肩書を得るために多額の教育関係費をかけるといったことは、少なくなっていくのではないか。こうしたことを踏まえると、今後の大学教育においては、真に個人個人のニーズに応えられるような一層効率的かつ実践的な教育プログラムを提供することが求められるようになると考えられる。